

# 地方財政制度等の改革に関する 経済効果の検証手法についての調査研究

平成29年4月26日

内閣府

(受託先 エム・アール・アイ リサーチ・アソシエイツ株式会社)

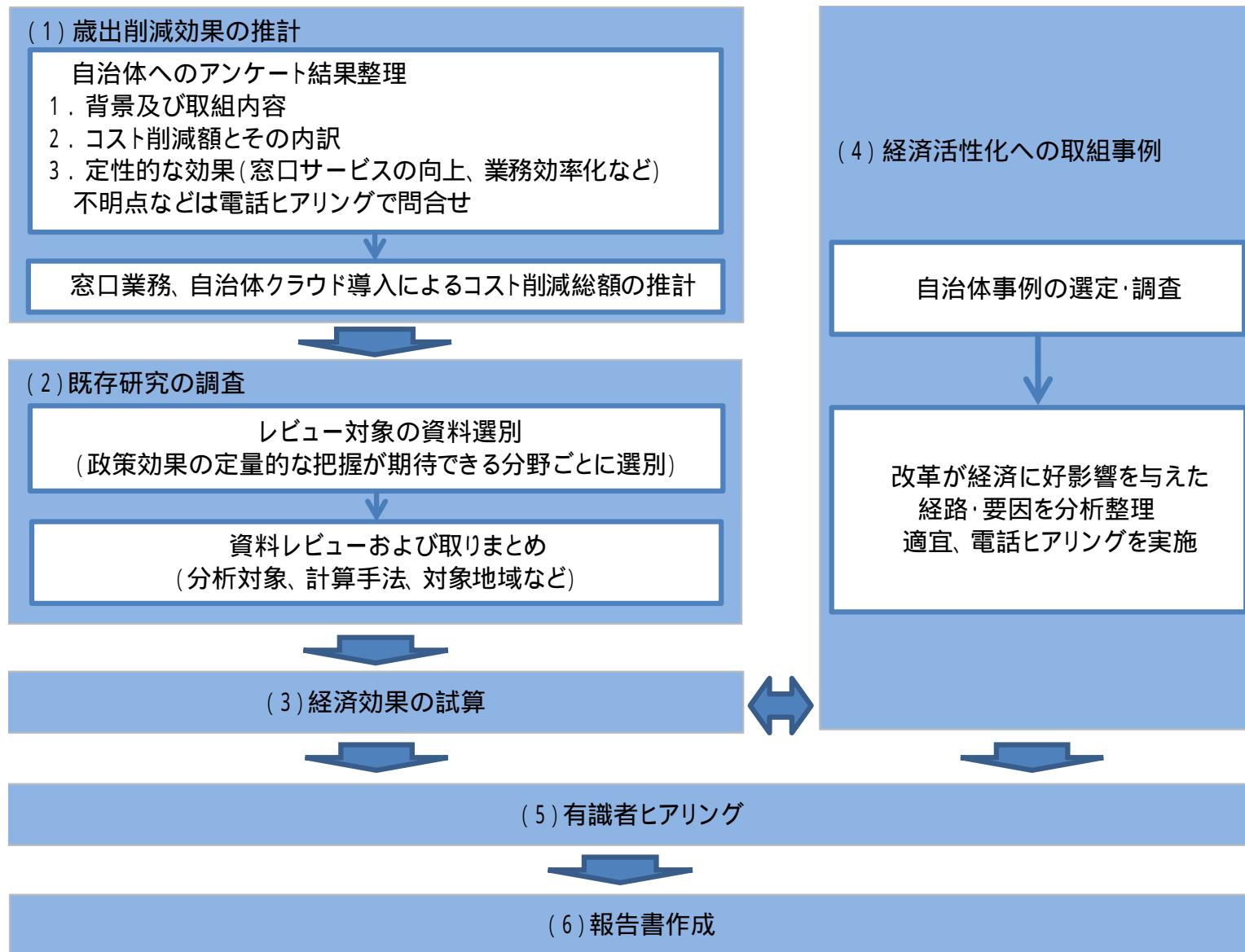
# 目次

- ・ 背景と目的について
- ・ 調査の流れについて
- ・ 行財政改革に係る歳出削減効果について
- ・ 経済活性化政策により生じる経済効果について
- ・ 経済活性化への取組事例とその効果について

## . 背景と目的について

- 平成27年12月「経済・財政再生計画 改革工程表」において、「民間委託等の地方自治体の取組が地域経済に影響を与えるメカニズムの解明など、経済効果の定性的・定量的分析を行う」とされた。
- 平成28年3月第8回制度・地方行財政ワーキング・グループ(制度WG)において、経済効果の検証手法の検討についての基本的な方向性が事務局より説明。
- 平成28年4月第10回制度WGにおいて、経済効果の算出に向け、民間委託等による経済効果算出の考え方や歳出削減効果の試算を例示。
- 平成28年9月第13回制度WGにおいて、ミクロ分析及びマクロ分析により改革の(仮想的な)財政効果額を算出し、財政効果分を他の前向きな事業に投入した場合の経済効果・アウトカム指標の上昇・向上幅を「見える化」という方向性を提示。
- 提示された方向性に沿い、委託調査を活用して、本報告を取りまとめ。

# 調査の流れについて



# ・行財政改革に係る 歳出削減効果について

1. 自治体アンケート概要
2. 導入の背景と定性的な効果
3. 定量的な効果の分析

# 行財政改革に係る歳出削減効果について

## 1. 自治体アンケート概要

○平成27年4月1日現在における、窓口業務の民間委託実施団体268自治体及び自治体クラウド導入団体287自治体を対象とし、それぞれ152自治体、192自治体から回答。窓口業務の民間委託について回答を得た152自治体については、このうち住民票、戸籍証明書等受付・発行など市民課系業務の民間委託を実施している団体のみを抽出。

○定量的な試算に当たっては、下記の考え方に従って定量的な効果の試算について回答があった自治体である、44団体(窓口業務の民間委託)及び96団体(自治体クラウド)を標本として活用。

### 歳出削減効果試算の考え方

#### 【窓口業務の民間委託<sup>(注)</sup>】

○歳出削減効果 = 現状のサービス水準を委託せずに実施した場合又は委託前の人件費(一年当たり) - [委託後の窓口業務の人件費 + 委託料(年換算)]

#### 【自治体クラウド<sup>(注)</sup>】

○歳出削減効果 = 旧システムを維持した場合に係る運用費用(更改費用含む)(一年当たり) - [新システムの運用費用 + 新システムの導入費用(年換算)]

(注) 歳出削減効果は自治体の申告額に基づき計算しており、自治体ごとに委託時における職員年齢構成や人件費想定等は違いがあることに留意が必要。

# 行財政改革に係る歳出削減効果について

## 2. 導入の背景と定性的な効果

### (1) 窓口業務の民間委託

	導入の背景(主な回答)	定性的効果(主な回答)
指定都市等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 他業務との兼務職員の負担軽減と窓口サービスの向上を図る</li> <li>○ 指定都市への移行に伴い、職員の分散に対応した業務の効率化を求められた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 繁閑に応じた体制構築による住民待ち時間の短縮、営業時間延長など住民サービス向上</li> <li>○ 業務を一元的に行うことにより、審査・判断基準の統一化、職員の対応の差が減少</li> <li>○ 繁忙期などの職員の負担の減少</li> <li>○ 事務手順の明確化により、事務が効率化</li> </ul>
一般市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 政策的業務に従事する職員の不足、人事異動時期と繁忙期の重複、繁閑期の業務量の変動</li> <li>○ 職員の不足の一方、権限移譲、番号法の施行等に伴う事務量増へ対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 繁閑に応じた体制構築による住民待ち時間の短縮、営業時間延長など住民サービス向上</li> <li>○ シフト管理、勤怠管理などの負担軽減。研修等の企画、実施に係る負担軽減</li> <li>○ マニュアル等の整備によって、業務内容を明確化</li> <li>○ 認証システム導入によるセキュリティの向上</li> </ul>
町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 住民サービス維持のため業務を民間委託</li> <li>○ 平均取扱件数が少ない出張所の効率化</li> <li>○ 全体の人事管理により、一般事務の嘱託職員任用の廃止のため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民サービスの向上(親切丁寧な対応)</li> <li>○ 委託前と同様の住民サービス維持、問題点が生じた場合の民間事業者のノウハウ活用、雇用拡大。</li> <li>○ 出張所等における嘱託職員の休暇時等において、正規職員が代替する必要がなくなった</li> </ul>

# 行財政改革に係る歳出削減効果について

## 2. 導入の背景と定性的な効果

### (2) 自治体クラウド

	導入の背景(主な回答)	定性的効果(主な回答)
指定都市等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 電子自治体推進協議会で策定された自治体クラウド推進構想に基づいて実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セキュリティの向上や災害耐性の強化</li> <li>○ 拡張性、柔軟性が向上し、業務や行政サービスの追加・変更の対応が円滑化</li> <li>○ パッケージを利用することにより構成団体間で業務の標準化が図れた</li> <li>○ 法制度改正への対応がパッケージシステムとして標準的に行うことができる</li> </ul>
一般市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 財政状況の悪化と大規模制度改正に対応</li> <li>○ 経年による機器更新に多額の費用</li> <li>○ 災害時のデータ消失リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時の業務継続性向上、トラブル時の迅速な対応</li> <li>○ サーバメンテナンスが不要等により専門的業務減少</li> <li>○ 参加自治体間での人材交流</li> <li>○ 他システム導入への波及効果(意識改革)</li> </ul>
町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首長によるトップダウン</li> <li>○ 東日本大震災により、自治体が貴重な情報を失うという事態に陥ったことを考慮</li> <li>○ 介護保険等システムのハードウェア保守の問題、マイナンバー制度への対応といった複数課題を一体的に対応するため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害時の業務継続性の向上や修正の迅速な適用</li> <li>○ 参加自治体間での人材交流</li> <li>○ 制度改正対応への人的負担軽減</li> <li>○ 業務標準化や業務の電算化の検討を行いやすい</li> </ul>



# 行財政改革に係る歳出削減効果について

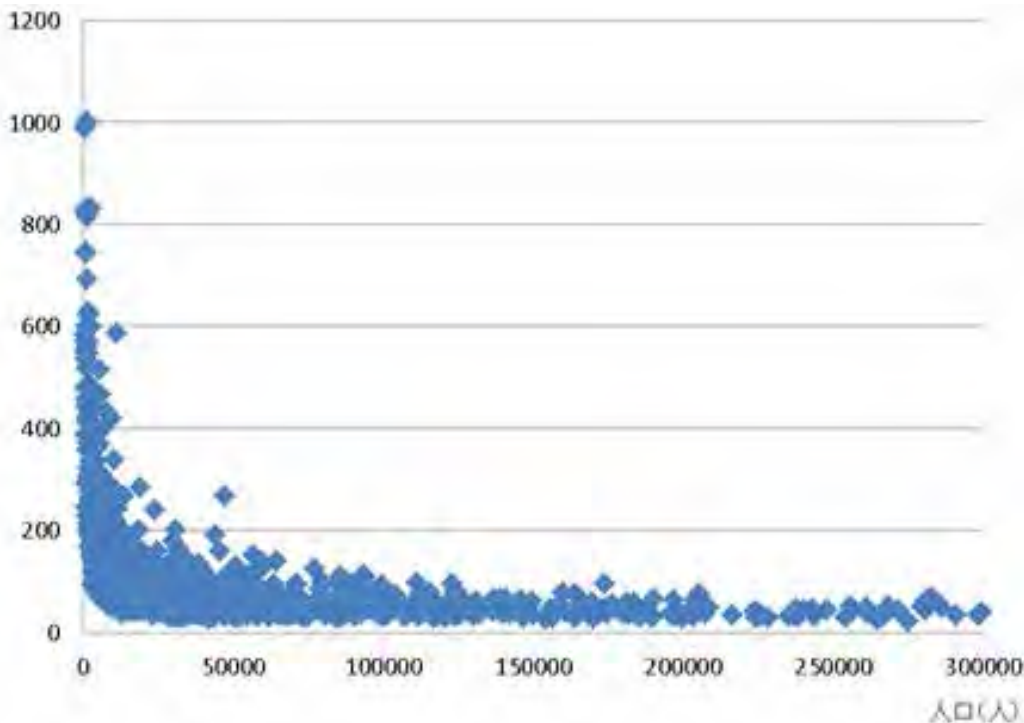
## 3. 定量的な効果の分析

○自治体を類型化する指標・閾値を設定。

○一人当たり総務費と相関のある人口規模、第1次産業比率により類型化。

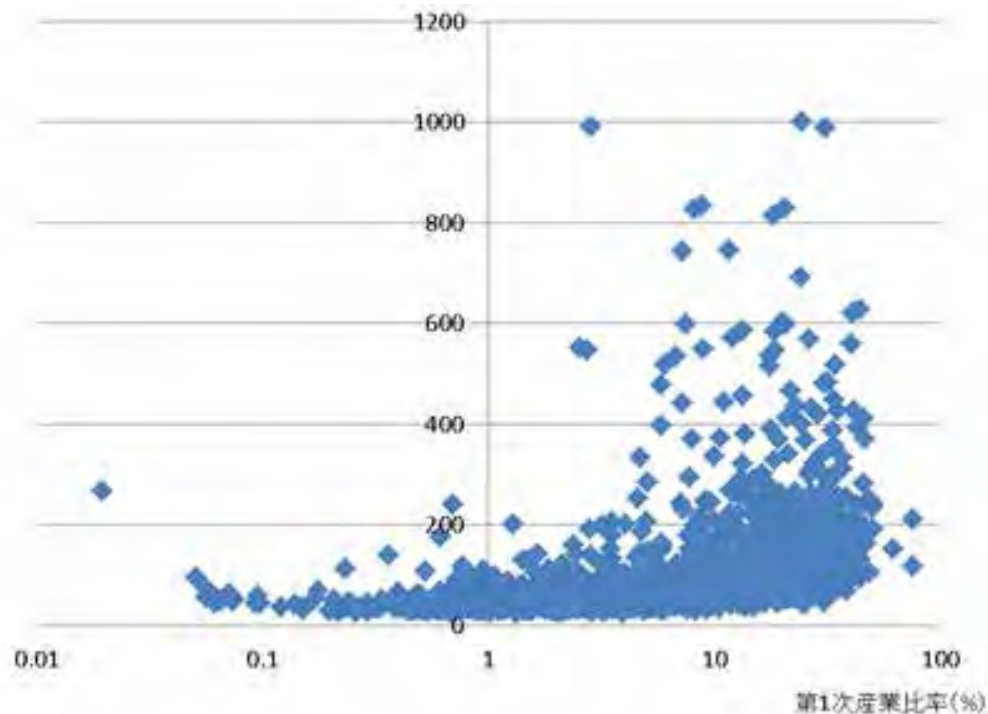
### 一人当たり総務費 対 人口

一人当たり総務費(千円)  
(離島、特定被災地方公共団体を除く全国)



### 一人当たり総務費 対 1次産業比率

一人当たり総務費(千円)  
(離島、特定被災地方公共団体を除く全国)



# 行財政改革に係る歳出削減効果について

## 3. 定量的な効果の分析

窓口業務の民間委託による標本自治体の人口一人当たり削減効果(区分:メインケース)

(千円)

	母集団	標本	削減最大	削減最小	削減平均	標準偏差	加重平均	中央値
第1次産業比率が2%未満								
人口5万人未満	70	1	-0.047	-0.047	-0.047	-	-0.047	-0.047
人口5万人以上20万人未満	139	13	-1.110	0.245	-0.131	0.316	-0.158	-0.045
人口20万人以上	83	8	-0.635	-0.032	-0.182	0.204	-0.101	-0.108
第1次産業比率が2%以上								
人口5万人未満	1,111	5	-2.117	-0.015	-0.721	0.820	-0.402	-0.563
人口5万人以上20万人未満	290	14	-0.520	-0.005	-0.192	0.175	-0.186	-0.131
人口20万人以上	48	3	-0.051	-0.030	-0.039	0.011	-0.038	-0.035
	1,741	44						

自治体クラウドによる標本自治体の人口一人当たり削減効果(区分:メインケース)

(千円)

	母集団	標本	削減最大	削減最小	削減平均	標準偏差	加重平均	中央値
第1次産業比率が2%未満								
人口5万人未満	70	6	-0.915	0.307	-0.455	0.045	-0.394	-0.604
人口5万人以上20万人未満	139	6	-1.885	2.056	-0.192	0.137	-0.231	-0.327
人口20万人以上	83	1	-0.481	-0.481	-0.481	-	-0.481	-0.481
第1次産業比率が2%以上								
人口5万人未満	1,111	66	-21.647	4.276	-1.185	0.330	-0.667	-0.315
人口5万人以上20万人未満	290	16	-3.988	0.915	-0.546	0.110	-0.587	-0.292
人口20万人以上	48	1	-1.521	-1.521	-1.521	-	-1.521	-1.521
	1,741	96						

# 行財政改革に係る歳出削減効果について(まとめ)

- 標本データをもとに、全国の自治体が窓口業務の民間委託と自治体クラウドを実施した場合に想定される歳出削減効果(年額)について試算。
- 試算に当たっては、全国の自治体を人口規模と1次産業比率により6類型化し、各類型の自治体において、同一類型の標本自治体における一人当たりの削減額が実現することを仮定して算出。
- 全国の自治体が窓口業務の民間委託と自治体クラウドの両方実施した場合には、人口区分設定のケース等に応じて、合計**715～1,022億円**の歳出削減効果があると推計。

	区分	加重平均	中央値
A窓口業務	5万人未満、5～20万人、20万人以上(メインケース)	203億円	205億円
	5万人未満、5～15万人、15万人以上(サブケース)	201億円	215億円
	5万人未満、5万人以上(サブケース)	199億円	186億円
Bクラウド	5万人未満、5～20万人、20万人以上(メインケース)	818億円	695億円
	5万人未満、5～15万人、15万人以上(サブケース)	741億円	545億円
	5万人未満、5万人以上(サブケース)	666億円	529億円
合計(A+B)	5万人未満、5～20万人、20万人以上(メインケース)	1022億円	900億円
	5万人未満、5～15万人、15万人以上(サブケース)	942億円	760億円
	5万人未満、5万人以上(サブケース)	865億円	715億円

(注1) 窓口業務の民間委託及び自治体クラウドそれぞれについて、全ての自治体を実施した場合の総計の歳出削減額を推計して表示。

(注2) 第1次産業比率による区分(2%閾値)を一定に、人口による区分閾値を変化させた3ケースについて、各ケースの歳出削減額を算出。

# ・ 経済活性化政策により生じる 経済効果について

1. 経済効果発現ロジック・フロー
2. 既存文献等に基づく経済効果の定量化

# ・経済活性化政策により生じる経済効果について

## 1. 経済効果発現ロジック・フロー

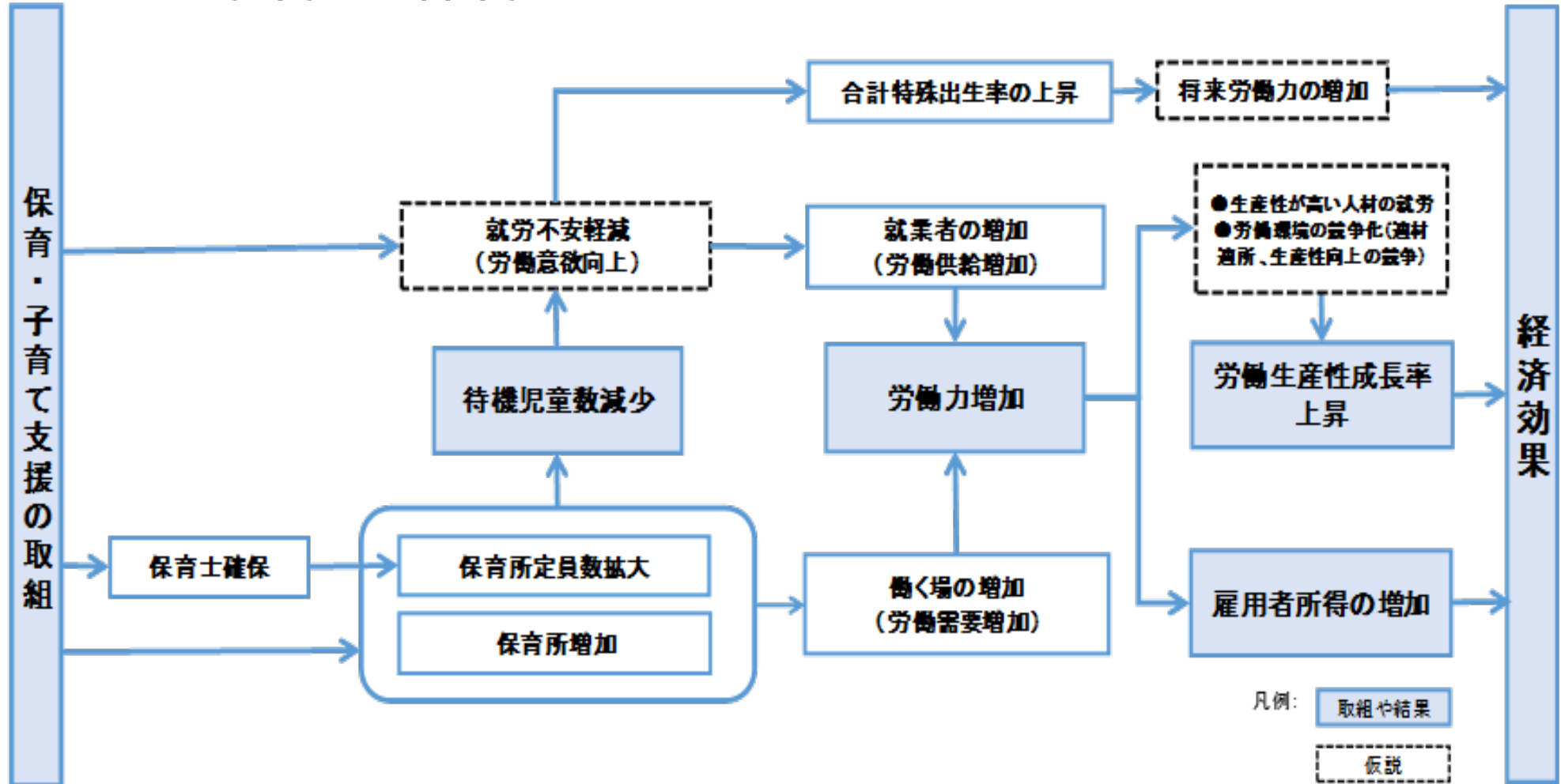
○都市部、地方部などそれぞれの地域特性に応じた、政策分野ごとの財政支出一単位当たりの経済効果(乗数)を整理するため、下記の分野について、各政策による経済的な効果の発現ロジックフローの整理及び経済的な効果の定量化を試みている文献を整理した。

- 「子育て・保育」
- 「社会インフラ整備・更新等」
- 「農業振興」
- 「産業振興」 等

# 経済活性化政策により生じる経済効果について

## 1. 経済効果発現ロジック・フロー

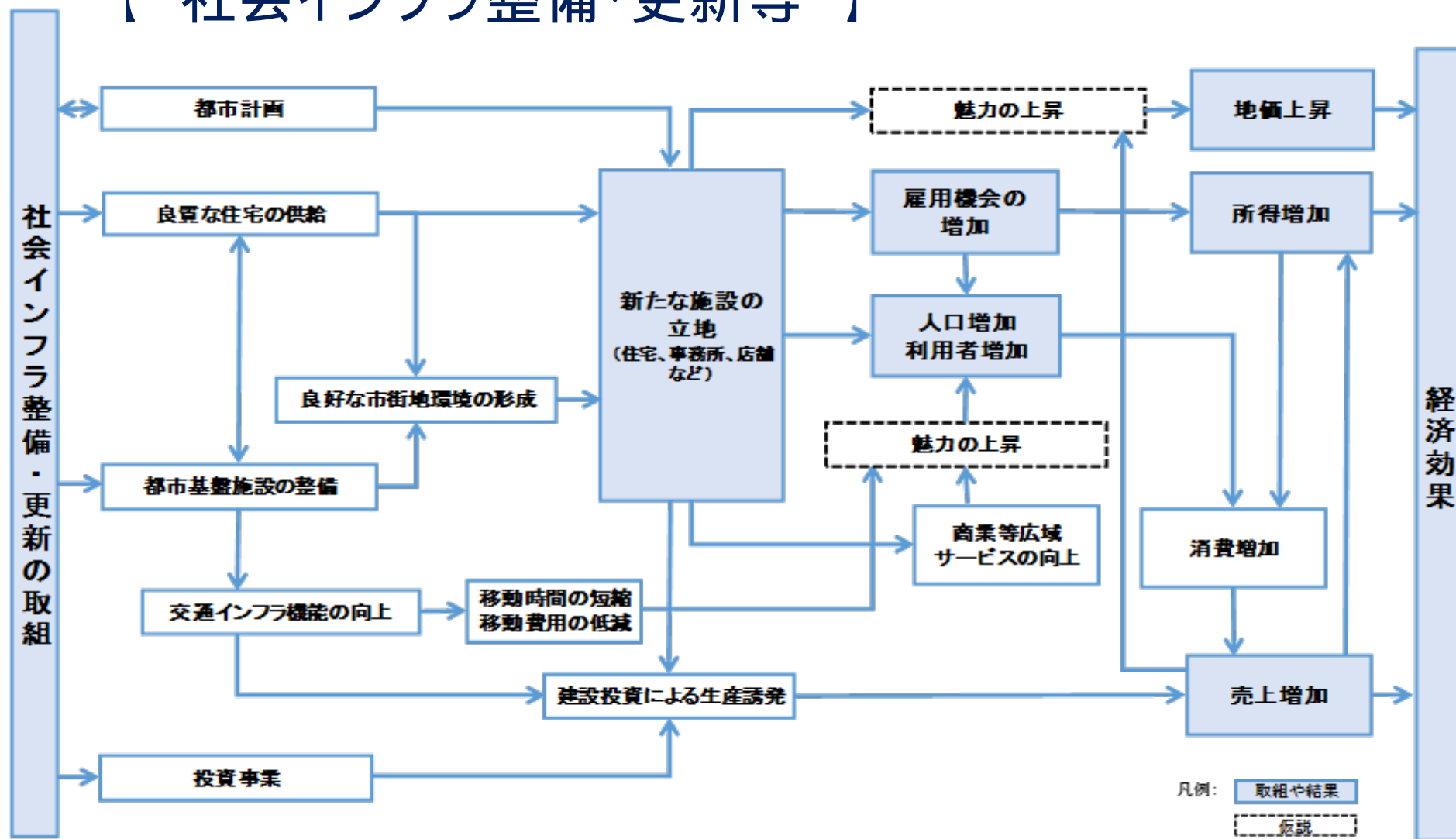
### 【 子育て・保育 】



# 経済活性化政策により生じる経済効果について

## 1. 経済効果発現ロジック・フロー

### 【 社会インフラ整備・更新等 】



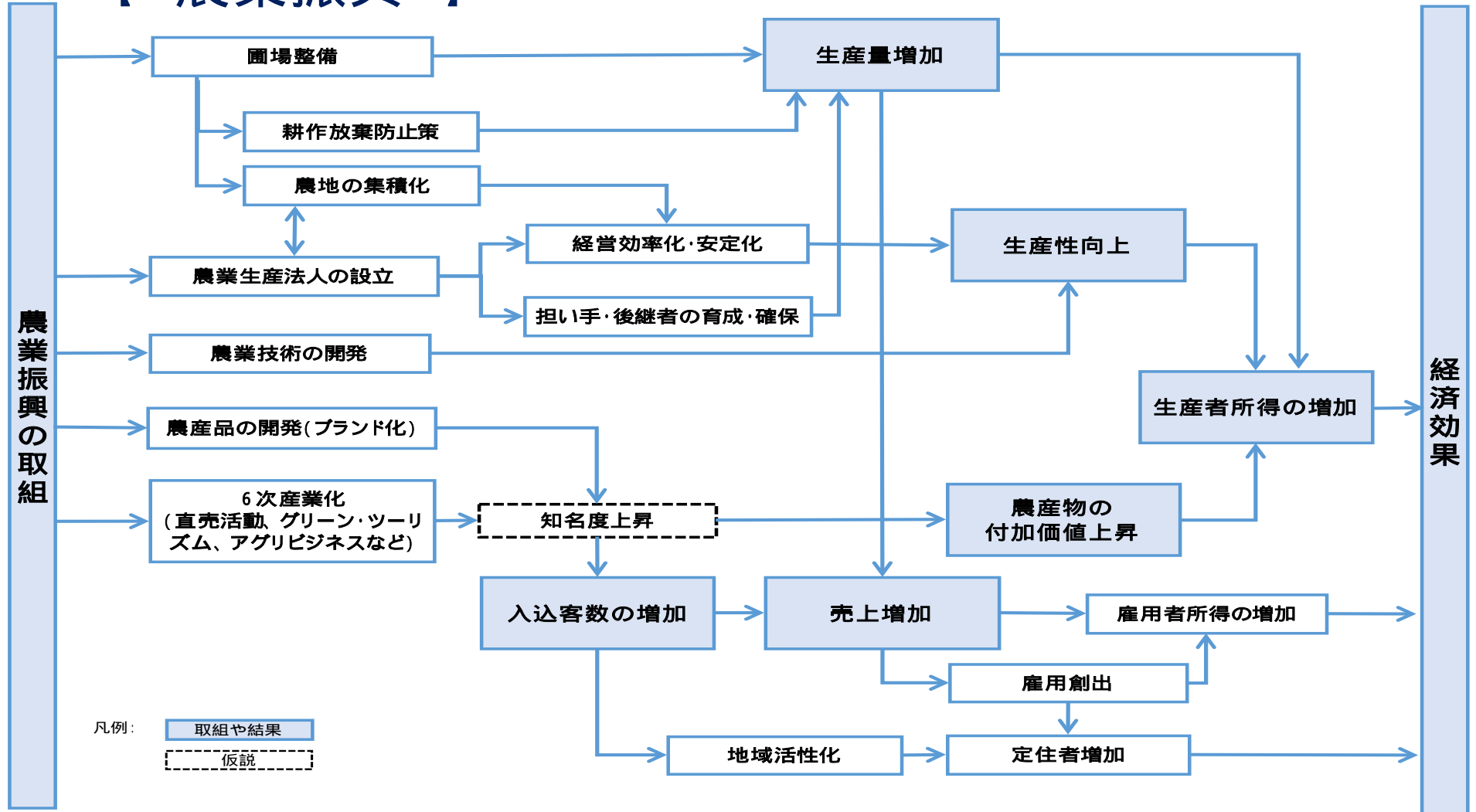
(出所) エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 作成

(参考文献) 片田敏孝ほか(1997), 国土交通省(2015), 村橋正武・戸田常一(1993), 浜田浩児ほか(2015), 大城吉一ほか(2015)

# 経済活性化政策により生じる経済効果について

## 1. 経済効果発現ロジック・フロー

### 【 農業振興 】

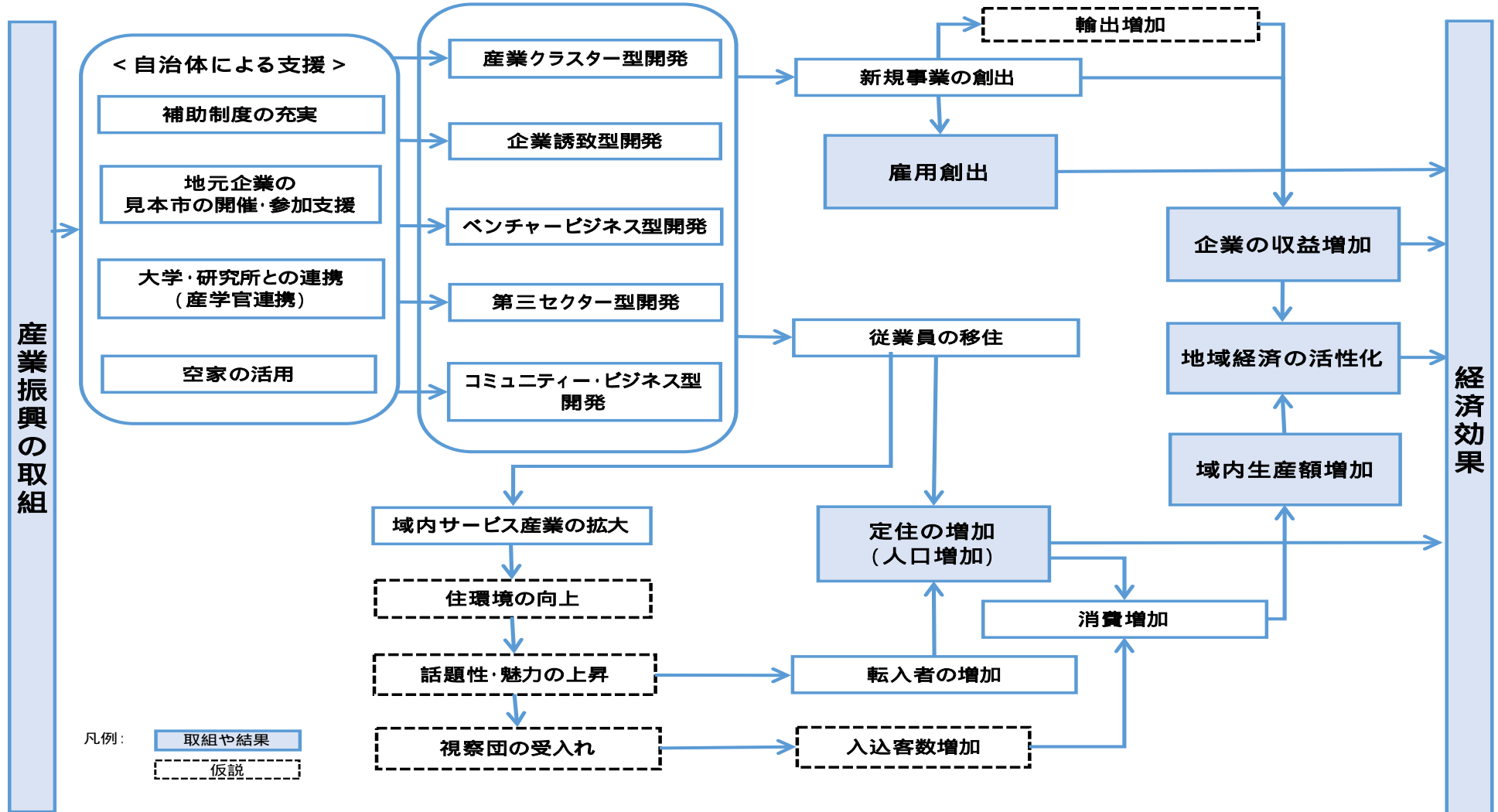




# 経済活性化政策により生じる経済効果について

## 1. 経済効果発現ロジック・フロー

### 【 産業振興 】



# 経済活性化政策により生じる経済効果について(まとめ)

- 財政支出一単位当たりの経済効果を調査対象文献に基づき便宜的、機械的に試算したところ、概ね1.14倍～4.67倍となった。

分野	考え方	効果(乗数)
<b>【子育て・保育】</b>		
保育サービス支出に係る試算 (柴山,2016)	柴山(2016)による計量モデルによる推計。各種保育サービス支出を増加した場合の、中長期的な労働生産性の上昇率及びそれによる経済成長率の増加。	2.91倍
保育所整備に係る試算 (宇南山・山本(2015)よりMRA試算)	保育所定員増加に必要な予算額、宇南山・山本(2015)の保育所定員率と女性労働力率の関係式及び20-44歳(女性)平均年収を用いて、保育所定員増加に必要な財政支出に対する女性の雇用者所得増加について試算。	1.71 ～1.96倍
<b>【社会インフラ整備・更新等】</b>		
公共事業に係る試算 (2011年産業連関表)	2011年産業連関表より試算。 $1 + (\text{種類別生産誘発係数}(1.82 \sim 2.53) - 1) \times \text{付加価値係数}49.3\%$ 。	1.40 ～1.76倍
公共事業に係る試算 (内閣府社会経済総合研究所,2015)	「短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)」(内閣府経済社会総合研究所,2015)における実質公共投資を実質GDP1%相当分だけ継続拡大した場合の短期的な(1年目)実質GDPの伸び率。	1.14 ～1.32倍

(注)「効果(乗数)」については、一定の仮定、条件に基づき算出されたものであり、定性的な効果が含まれていないほか、定量的な上限及び下限を示すものではない。

# 経済活性化政策により生じる経済効果について

分野	考え方	効果(乗数)
<b>【農業振興】</b>		
農業直売所に係る試算 (香月ら(2009)よりMRA試算)	平均的な農産物直売所の整備費用3億円に対し、売上5億円(10年間)を仮定。香月ら(2009)に基づく直売所売上の経済波及効果額1.48～1.49を用いて試算。	1.72 ～1.73倍
養鶏と農業により地域資源循環の創造事業に係る試算 (総務省,2013)	総務省「地域経済イノベーションサイクル(地域経済循環創造事業交付金)」の先行モデルの事業計画について、補助金交付予定額5,000万円に対する同事業の人件費(事業想定期間10年間)8,200万円(=8,200/5,000)により、地元雇用創出効果として試算。	1.64倍
小麦の地域ブランド化に係る試算 (総務省,2013)	同事業の左記先行モデルの事業計画について、補助金交付予定額4,500万円に対する同事業の人件費(事業想定期間10年間)8,000万円(=8,000/4,500)により、地元雇用創出効果として試算。	1.78倍
<b>【産業振興】</b>		
プレミアム付き商品券事業に係る試算 (秋田市(2016)よりMRA試算)	必要予算額5.19億円とその経済波及効果8.5億円により推計。	1.31倍
バイオマス・チップ製造事業に係る試算(総務省,2013)	総務省「地域経済イノベーションサイクル(地域経済循環創造事業交付金)」の左記先行モデルの事業計画について、補助金交付予定額3,300万円に対する同事業の人件費(事業想定期間10年間)1.54億円(=15,400/3,300)により、地元雇用創出効果として試算。	4.67倍
空き店舗再生事業に係る試算(総務省,2013)	同事業の左記先行モデルの事業計画について、補助金交付予定額310.6万円に対する同事業の人件費(事業想定期間10年間)900万円(=900/310.6)により、地元雇用創出効果として試算。	2.90倍

(注)「効果(乗数)」については、一定の仮定、条件に基づき算出されたものであり、定性的な効果が含まれていないほか、定量的な上限及び下限を示すものではない。

## ・経済活性化への取組事例と その効果について

1. 鹿児島県鹿児島市(子育て・保育分野)
2. 岩手県紫波町(社会インフラ整備・更新等分野)
3. 広島県世羅町(農業振興分野)
4. 宮崎県宮崎市(産業振興分野)

# 【事例①】鹿児島県鹿児島市における

## 子育て・保育分野の取組

### 行財政改革の取組

鹿児島市行財政改革大綱(第五次)(平成22～26年度。現行計画期間は平成29～33年度)

○ 定数管理や事務事業の見直しにより5年間で約47.5億円の効率化。

**効率化効果 約47.5億円(5年間)**

### 子育て・保育の取組

第二次かごしま市保育計画(平成21年度～平成26年度)

○ 私立保育所運営費の増額(平成21～26年度の増額分累計:約65億円)

○ 保育士等処遇改善臨時特例事業(新規平成25、26年度累計:約4億円)等

**費用 約11億円/年**

### 定量効果(金銭換算)

○ 保護者の労働参加による所得増加

**約60億円/年**

○ 保育士の雇用増加による所得増加

**約7.2億円/年**

### 定量効果

○ 待機児童数の減少

**357人(22/4)→47人(25/4)**

○ 合計特殊出生率の上昇

**1.35(19年)→1.43(24年)  
0.08pt増(全国平均0.07pt)**

### 定性効果

○ 市のイメージアップ

「子育てしやすい街」のイメージ醸成

## 【事例②】岩手県紫波町における

### 社会インフラ整備・更新等分野の取組

#### 行財政改革の取組

「持続的に自立できる紫波町行財政計画(集中改革プラン)」(平成17～21年度)  
○ 民間委託の推進や指定管理者制度の活用、定員管理や給与の適正化、第三セクター等の見直しなどにより、5年間で約9.7億円の経費節減効果

**効率化効果 約9.7億円(5年間)**

#### 社会インフラ整備・更新等の取組

紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)(平成21年～)  
○ 都市再生整備計画(紫波中央駅前地区)の事業費19億円  
○ 紫波町役場庁舎(平成27年5月開庁)の事業費33.8億円

等

**費用 約1.8億円/年**

#### 定量効果(金銭換算)

○ 産直市売上額

**約4億円/年**

○ 雇用創出による所得増加

**約2.7億円/年**

#### 定量効果

○ オガールプラザ等来場者数

**約70万人(26年度)**

○ オガールタウンへの入居

○ 周辺地価上昇

#### 定性効果

○ 住民満足度の向上

○ 町の賑わい

近隣地域の開発、事業所・店舗の進出 等

## 【事例③】広島県世羅町における

### 農業振興分野の取組

#### 行財政 改革の 取組

- 「第2次世羅町定員適正化計画」(平成22～26年度)など
- 定数管理や町所有の資産・施設の見直し等を実施。
  - 職員数の削減により、7年間(平成21～27年度)で2.2億円の削減効果

**効率化効果 約2.2億円(7年間)**

#### 農業 振興の 取組

- 世羅高原の六次産業化の取組(平成9年度～)
- 国や県、町の事業助成金(平成9～22年度の累計) 5,192万円
  - 夢高原市場(産直市場)開業(平成18年)及び共同組合への出資130万円/年  
等

**費用 約500万円/年**

#### 定量効果(金銭換算)

- 六次産業関係売上額

**約21億円(27年度)**

#### 定量効果

- 夢高原市場入込客数

**約107万人(24年)**

- 入込観光客数(地元除く)

**約50万人増(24年→27年)**

#### 定性効果

- 町のイメージアップ  
「フルーツとフラワーの町」のイメージ定着
- 就農増加で若者の就業や後継者不足解消の傾向

## 【事例④】宮崎県宮崎市における

### 産業振興分野の取組

#### 行財政改革の取組

- 「第7次宮崎市行財政改革大綱」(平成25年度から29年度)
- 適正な定員管理、外郭団体等の改革、事務事業等の見直し等
  - 中間時点の平成25～27年度までの3年間で約50.5億円の歳出削減効果

効率化効果 約50.5億円(3年間)

#### 産業振興の取組

- 「宮崎市中心市街地まちづくり推進プラン」(平成24年度～)
- 空き店舗活用促進事業 305万円((H28新規)
  - 中心市街地コワーキングスペース設置等補助事業120万円(H28新規)
  - 立地企業助成金等の企業誘致促進事業 3.80億円(H28)等

費用 約4億円/年

#### 定量効果(金銭換算)

- 企業誘致による雇用創出と所得増加  
約22.7億円/年
- 進出企業による設備投資額  
約2.3億円(28年度)

#### 定量効果

- 新規創業者数  
約85人(27年度累積)
- 中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数  
約15件(27年度累積)

#### 定性効果

- クリエイティブ産業従業者の増加
- 県内就職率の上昇
- サービス業の売上拡大